

第 6 1 期 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

資 産 の 部	金 額	負 債・純資産の部	金 額
I 流動資産	198,914,664 円	[負 債]	1,918,907,180 円
現金・預金	173,925,301	I 流動負債	279,635,776
売掛金	19,521,073	短期借入金	30,000,000
未収入金	1,189,256	1年以内返済の長期借入金	232,216,000
前払費用	1,453,303	未払金	3,140,133
預け金	6,311	未払法人税等	315,000
繰延税金資産	2,920,420	未払消費税等	2,645,500
貸倒引当金	△ 101,000	未払費用	1,746,372
II 固定資産	2,241,241,883	前受収益	6,100
(1) 有形固定資産	2,039,958,626	預り金	1,052,326
建物	709,838,651	賞与引当金	8,514,345
建物附属設備	48,551,191	II 固定負債	1,639,271,404
構築物	3,577,573	長期借入金	1,474,080,000
車両運搬具	1	長期未払金	983,850
備品	2,162,395	受入敷金	121,631,614
土地	1,275,828,815	受入保証金	31,710,000
(2) 無形固定資産	1,332,924	退職給付引当金	10,865,940
ソフトウェア	54,000	[純 資 産]	521,249,367
電話加入権	1,278,924	I 株主資本	521,249,367
(3) 投資その他の資産	199,950,333	(1) 資本金	20,000,000
投資有価証券	137,939,438	(2) 利益剰余金	501,249,367
出資金	300	利益準備金	5,000,000
会員権	405,000	その他利益剰余金	496,249,367
分担金	600,000	退職給与積立金	21,140,000
敷金	38,095,680	別途積立金	399,480,000
保証金	94,970	繰越利益剰余金	75,629,367
繰延税金資産	22,814,945		
資産合計	2,440,156,547	負債・純資産合計	2,440,156,547

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式数 20,000株 (普通株式)

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月21日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額 2,000,000円

配当金の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 100円

基 準 日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月22日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月22日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	2,000,000円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	100円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月23日

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,629,307,370円